

金 融 市 場 動 向 (平成 3 年 1 月)

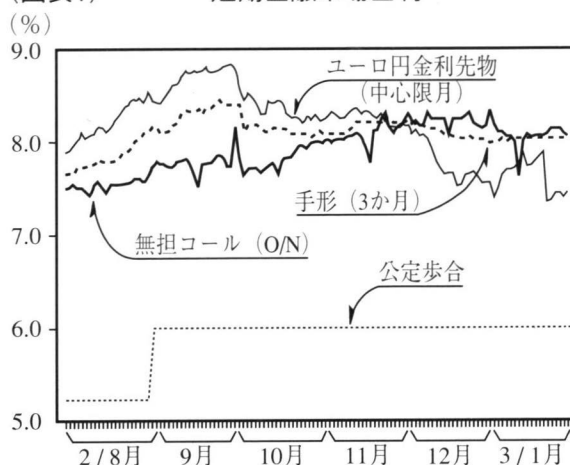
1. 短期金融市場

1月はオーバーナイト・レート（無担コール）、ターム物のレートとも、ほぼ横ばい圏内で推移した。

この間、ユーロ円金利先物は月中上昇した（24日に限月交代＜中心限月、3月限→6月限＞）。

コール・プロパー手形市場資金平均残高は、34兆8,633億円と前月（35兆4,998億円）を下回った。

(図表1) 短期金融市場金利



2. 資本市場

1月の債券利回り（119回債）は、月央までは中東情勢の展開をにらんで一進一退を続けた後、中旬以降は原油価格の下落もあって、徐々に低下し、結局、6.71%（前月末7.10%）で越月した（国債先物利回り＜中心限月＞2年12月平均6.856%→1月同6.635%）。

国債出来高をみると、現物（店頭取引）は前月を上回ったものの、先物は前月を下回った。

株式市況（日経平均株価）は、中旬までは中東情勢の一段の緊迫化もあって弱含み、16日には大幅に下落したが、戦争が勃発した17日には、戦争の短期終結期待の高まり等から急反発した（前日比+1,004円、歴代10位の上げ幅）。

その後は米国の金融緩和予想と戦争の長期化懸念が交錯するなかで、23千円台半ばでの一進一退の展開となった。

一方、株式出来高（東証第1部、月中1営業日平均出来高）は、月中3.0億株と61年1月（2.8億株）以来の低水準にとどまった。

(図表2) 既発債市場利回り
— 国債市場 —



起債動向をみると、長期国債（10年＜価格競争入札分＞）は、1月債、2月債ともクーポンレートが引下げられた（12月債6.9%→1月債6.6%→2月債6.5%）ものの、証券会社を中心に総じて好調な入札（＜1月債＞割当平均利回り6.522%、応募倍率4.64倍、＜2月債＞割当平均利回り6.352%、応募倍率3.28倍）となった。1月の短期国債（6か月）も、都市銀行、証券会社を中心に積極的な応札がなされた（募入平均利回り7.443%、応募倍率2.46倍）。

なお、1月債から長期国債の入札に際して日本銀行金融ネットワークシステム（国債系）の利用が開始された。

エクイティ市場での発行額（1月払込み分、国内分）は、前月に大幅な増加をみた後、中東情勢緊迫化による株価の先行きに関する不透明感の強まり等から起債延期の動きが広範化し、大幅に減少した（国内CB2年12月 2,035億円→1月 70億円、国内ワラント債は3か月連続で発行ゼロ）。

国内公募事業債の発行も主力の電力会社を中心に発行見送りの姿勢が強く、4銘柄 560億円（前月 2,500億円）の発行にとどまった（クーポンレート12年物、12月10日 6.9%→25日 6.8%→1月28日6.7%）。

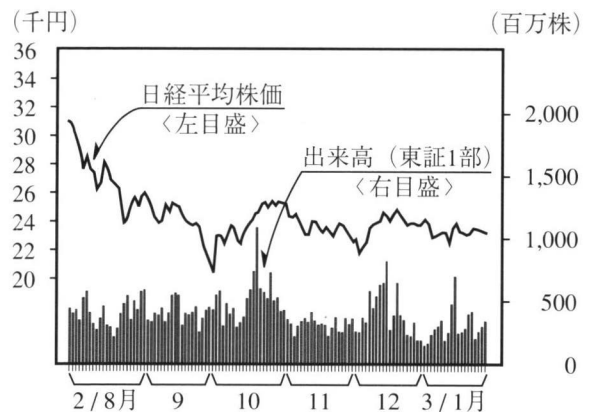
3. 外国為替市場

1月の円相場（対米ドル直物相場、終値）は、月央まで135円絡みの展開となったあと、開戦第一報（17日）直後は急落したものの、戦争の早期終結期待の高まりから、翌日には反騰し、その後は、131～132円のレンジ内での展開となった。

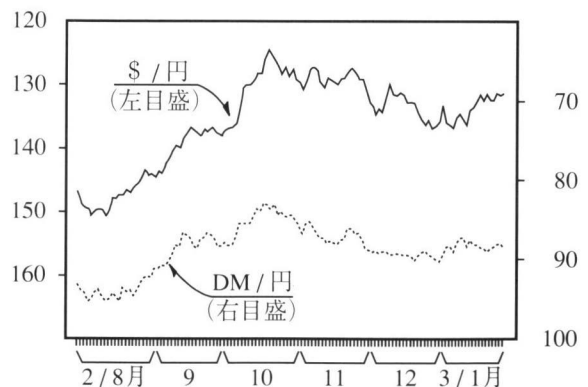
この間、円の対マルク相場（ニューヨーク市場、終値）はほぼ横ばいに推移した。

外国為替市場出来高（対米ドル、1営業日平均）は 237.9億ドルと、前月（218.6億ドル）を上回った。

（図表3） 株式市場



（図表4） 外国為替市場



4. 決済

1月の資金決済の金額（1営業日平均）は、手形交換高、全銀システム取扱高、日本銀行当座預金受払額は前年を下回ったものの、外為円決済交換高は前年を上回った（手形交換<東京>前年比 Δ 7.7%、全銀システム同 Δ 0.0%、外為円決済同+9.2%、日本銀行当座預金受払同 Δ 7.8%）。また国債の決済金額（1営業日平均、移転登録および振込口座振替）は前年をわずかに下回った（ Δ 1.3%）。

この間、13日より都銀キャッシュ・サービス（BANCS）、地銀CD全国ネットサービス（ACS）によるCD・ATMの日曜稼働が始まった。

5. 資金需給、金融調節

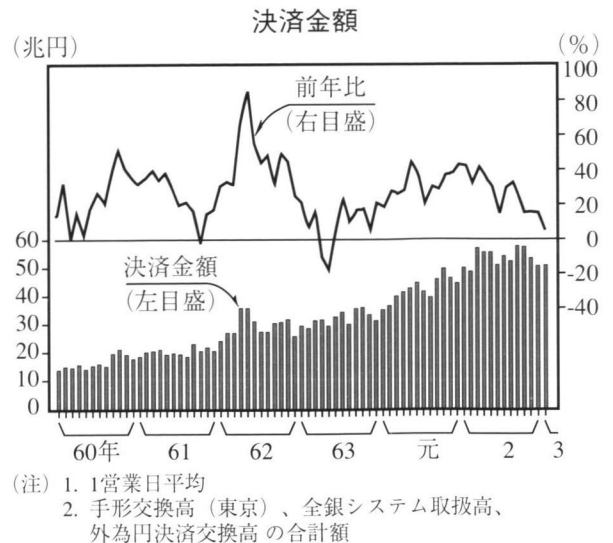
1月の資金需給は、銀行券要因は1月としては既往ピークの余剰幅を記録した（今年余剰額7兆2,207億円、前年同6兆1,032億円）。一方、財政要因は、支払面で国債利払が行われたものの、受入面で冬季賞与にかかる源泉所得税等の税揚げや厚生保険料の受入、郵便局の定額貯金の受入が増加したことから、不足幅が大幅に拡大した（今年不足額5兆324億円、前年同3兆3,987億円）。これらの結果、月中の資金需給は、2兆6,659億円の余剰（前年同2兆6,285億円）と概ね前年並みの余剰となった。

これに対し日本銀行は、FBの売却を中心に資金を吸収した。

日本銀行は入札方式による手形買いオペを11日（オファー日）から実施した。

2月の資金需給（国債発行織込み前）は、銀行券要因は、月中8,000億円程度の不足（前年同4,432億円）が見込まれる。また、財政要因については、受入面では源泉税を中心とする税揚げがみられるものの、支払面では、厚生・国民年金の定時払い等もあって、月中4兆4,000億円程度の余剰（前年同4兆3,746億円）となる見込み。この結果、月中の資金需給は、国債発行織込み前で月中4兆200億円程度の資金余剰（前年同3兆9,864億円）となる見通し。

なお、日本銀行は、湾岸戦争の勃発した1月17日、総裁談話を発表した（日本銀行月報平成3年2月創刊号 経済要録参照）。



6. マネーサプライ、銀行券、預金

2年12月のM₂ + CD平残前年比（速報）は、+8.6%と前月比1.3%ポイント低下した。これは、主として貸出の伸び率が大きく低下したことによるもの。通貨種類別にみると、預金通貨が伸び率を高めたものの、準通貨の伸び率は大口定期預金を中心に一段と低下した。

1月の銀行券平残前年比は、+4.8%と前月(+6.0%)を大幅に下回り、60年11月(+4.7%)以来の低い伸びとなった。

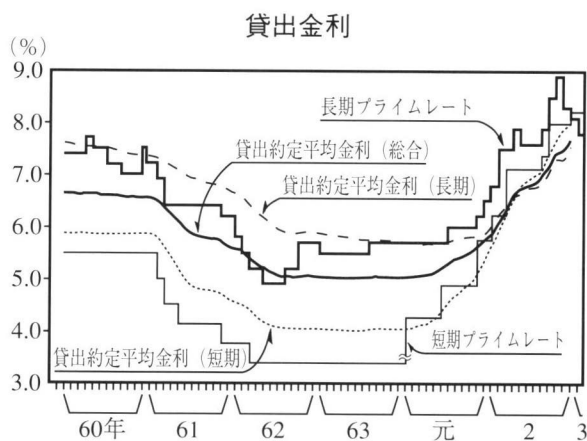
2年12月の自由金利預金残高（全国銀行における、大口定期、MMC、小口MMC、外貨預金の合計）は、大口定期預金が前月比減少したものの、小口MMCが引続き、高めの伸びとなったため、全体では273兆5,454億円（前月比+0.7%）と前月比微増した。

7. 貸出・預金金利

2年12月中の貸出約定平均金利（全国銀行）をみると、短期金利が短期プライムレート引上げから上昇したほか、長期金利も長期プライムレート引下げにもかかわらず、年1回の変動金利型住宅ローンの既貸分の適用利率改定等から上昇し、この結果、総合でも前月比上昇した（総合11月7.477%→12月7.697%）。

また、1月4日には、長期プライムレートが3か月連続引下げられた（8.1%→7.8%）。これに伴い、2月1日より住宅ローン金利が引下げられた（変動型8.50%→7.80%、固定型8.28%→7.86%）。

この間、2年12月の大口定期預金金利（3か月以上6か月未満の都銀平均受入金利）は、前月比△0.037%ポイントと3か月連続して小幅低下した（11月8.164%→12月8.127%）。



（平成3年2月12日、調査統計局）